



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月25日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 岡村 康秀

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部総務部長 氏名 石亀 昭夫 TEL (03)3297-7000

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	167,255	0.2	1,768	67.9	3,403	143.1
17年3月期	166,874	21.5	1,053	38.0	1,400	9.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,607		25.34		5.9	2.1	2.0
17年3月期	1,252		19.88		4.7	0.8	0.8

(注) 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 63,438,060 株 17年3月期 62,998,126 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	160,847	29,098	18.1	457.43
17年3月期	159,433	25,451	16.0	408.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 63,611,410 株 17年3月期 62,368,398 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,320	1,824	786	23,359
17年3月期	775	6,793	2,535	18,425

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	750	830
通期	164,000	3,500	1,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円94銭

(注記) 金額の表示は百万円未満切捨てで表示しております。

上記の業績予想は、添付資料3~5頁の経営方針及び現状の経済情勢に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向により変動する可能性があります。

企業集団の状況

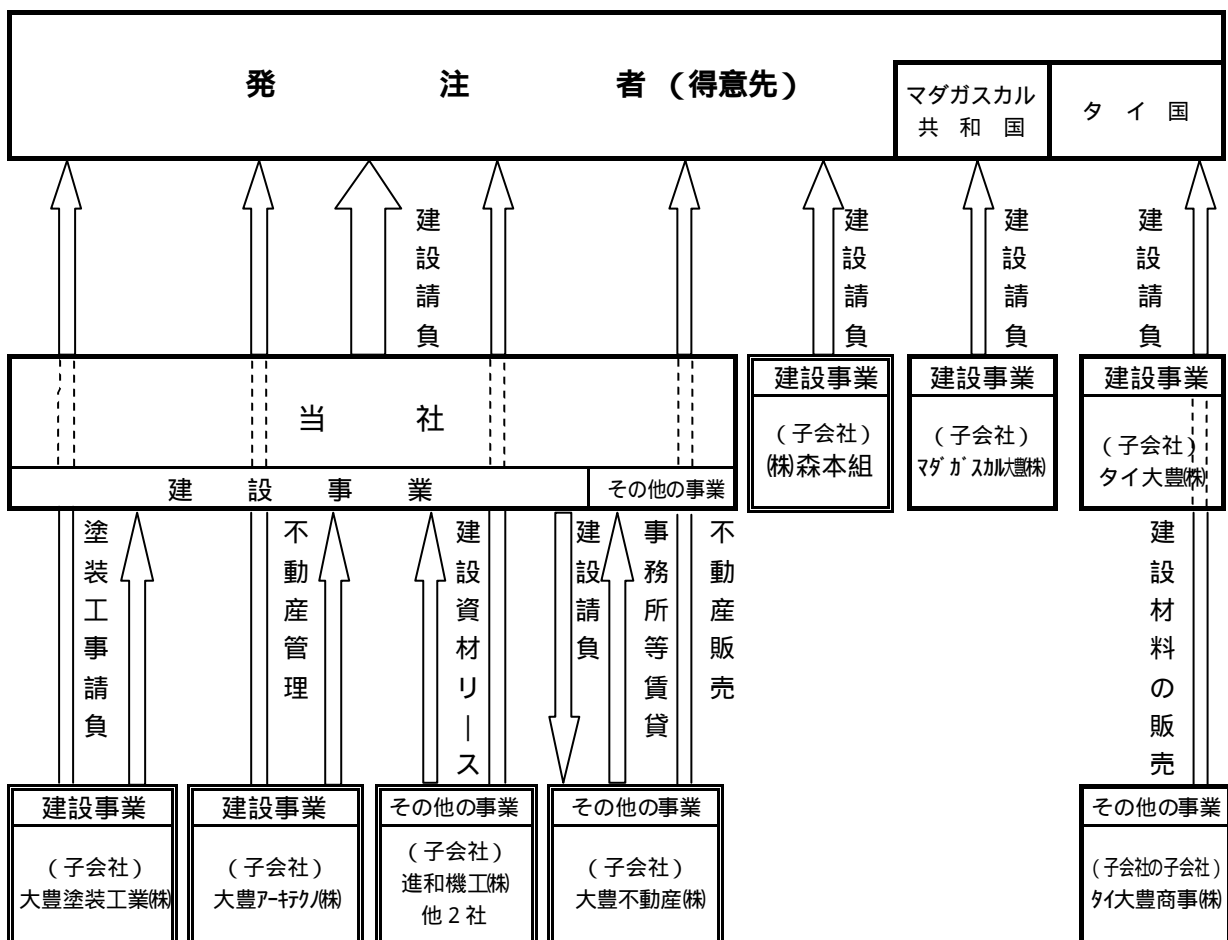
当社の企業集団は、当社、子会社10社（内4社は間接所有によるものである）で構成され、建設請負とそれに関連するサービス等の事業を営んでおります。

建設請負事業については、当社及び(株)森本組の他、タイ国においては子会社タイ大豊(株)、マダガスカル共和国においては子会社マダガスカル大豊(株)が事業を展開しております。

建設資材リース、販売や塗装工事については、子会社進和機工(株)及び子会社大豊塗装工業(株)が行っており当社も下請させております。

また、一部の工事については、当社が子会社大豊不動産(株)より受注をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)  連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、信頼に応える確かな技術を基に、顧客との約束に誠実に応え、常に革新・創意工夫に挑戦し、社会の信頼を確保し、企業としての適正利潤を追求することで、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社の利益分配につきましては、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図るために、必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略並びに具体的取り組み

建設市場においては、ますます厳しい環境が続くことと考えられます。このような現状を踏まえ、営業目標を達成すべく独自技術を生かした得意分野への積極的な取り組み、原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化することにより収益確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

具体的な取り組みは次の通りであります。

独自技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

環境整備、省力化等リニューアル事業を推進し、受注の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

独自技術の開発・改良の研究を更に進める。

全社的なマネジメントシステムを維持して企業体質の改善を図り、目標管理を利用して個々の能力向上を図る。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加が続くとともに、雇用環境および個人消費も改善し、緩やかな回復基調の動きが見られました。

建設業界におきましては設備投資が引き続き好調を持続したものの、公共投資は依然として減少を続けており、厳しい受注環境が継続しました。

このような情勢下におきまして、受注の拡大を目指し、当社の企業グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては1,465億9千5百万円(前期比8.9%増)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で484億1千万円(前期比7.1%減)、建築工事で653億5千8百万円(前期比7.5%増)、合計1,137億6千9百万円(前期比0.7%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.4%、民間工事57.6%でございます。

また、連結売上高におきましては1,672億5千5百万円(前期比0.2%増)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で601億3千万円(前期比7.6%減)、建築工事で697億8千万円(前期比37.1%増)、合計1,299億1千1百万円(前期比12.0%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事42.9%、民間工事57.1%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進め、連結で経常利益34億3百万円(前期比143.1%増)、当期純利益16億7百万円という結果になりました。うち当社の経常利益で8億9千6百万円(前期比30.9%減)、当期純利益で4億1千万円という結果になりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、原油価格の動向等不安定な要因があるものの、日本経済は引き続き緩やかな景気回復が見込まれると思います。

建設業界におきましては、民間の建設投資は堅調に推移すると見込まれるものの、公共投資は依然減少傾向が続くと予想され、受注環境はより一層厳しくなると考えられます。

当社におきましては平成19年3月期(平成18年度)の通期業績予想については、連結で売上高1,640億円(前期比1.9%減)、経常利益35億円(前期比2.8%増)、当期純利益16億5千万円(前期比2.7%増)となる見込みです。うち当社の完成工事高で1,200億円(前期比7.6%減)、経常利益16億5千万円(前期比84.0%増)、当期純利益6億3千万円(前期比53.5%増)となる見込みです。

当社におきましては、このような環境の下、営業目標を達成すべく技術提案力を高め、専門分野や新市場開拓により受注を拡大すると共に、財務面では資産の流動化を実施し、原価管理・経費削減を一層強化することで必要利益の確保を図り、社業の維持・発展に尽力致す所存でございます。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により23億2千万円増加し、投資活動により18億2千4百万円増加し、財務活動により7億8千6百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は49億3千4百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は233億5千9百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りでございます。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で23億2千万円(前年同期は7億7千5百万円の獲得)となりました。これは主に、たな卸資産の減少58億9千6百万円、仕入債務の増加42億9千万円等による資金の増、売上債権の増加50億8千6百万円、未成工事受入金の減少46億4千6百万円等による資金の減によるものでございます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で18億2千4百万円(前年同期は67億9千3百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入14億7千1百万円、有価証券の売却による収入8億1百万円等によるものでございます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、純額で7億8千6百万円(前年同期は25億3千5百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増加8億5千9百万円等によるものでございます。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは次のとおりであります。

項 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
自 己 資 本 比 率	(%)	16.0	18.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	10.6	13.1
債 務 償 還 年 数	(年)	25.2	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	3.4	7.6

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自 己 資 本 比 率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 / 総資産
債 務 償 還 年 数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項および本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではないので、この点に留意する必要があります。

(1)建設業を取り巻く環境の変化によるリスク

公共工事費削減による土木工事減少による完成工事総利益の減少

事業利益の大きな割合を占める官庁土木工事の削減が今後も続くなれば、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

民間建築工事、特にマンション工事受注増加に伴う完成工事総利益率の低下、資金繰りの圧迫および工事代金の回収事故の発生

官庁土木工事の受注額減少を補うために、マンション工事の受注を拡大してきましたが、民間建築工事は激しい受注競争にさらされており、このため利益率の低下、資金繰りの圧迫、回収事故の発生等により、会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外工事に伴う為替差損の発生、想定外のカントリーリスクの発生

海外工事に関し、為替の変動による損失が発生する可能性があります。また事前の想定を超えるカントリーリスクの発生による損失が発生する可能性があります。会社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資機材等の調達におけるリスク

鉄鋼など世界的規模での受給バランスの変化による資材価格の急激な高騰により、工事収益が悪化する可能性があります。

(3)当社特殊技術に関する特許の有効期間満了による消滅に伴うリスク

DKシールド、DOT工法、ドルフィンドック工法など当社の工事受注に貢献してきた特殊技術に関する特許が有効期間満了により消滅することにより、工事の受注機会の減少や特許料収入が減少することが見込まれます。

(4)人材確保についてのリスク

公共事業批判の風潮や建設業という業種に対する考え方から優秀な人材の確保が困難になる恐れがあります。

(5)法規制等に関するリスク

工事施工に伴い、第三者事故や労働災害を発生させた場合、建設業法、安全衛生法上の罰則および工事発注機関からの指名停止措置などが重複して行われ、工事受注機会を逃す可能性があります。

(6)瑕疵の発生によるリスク

完成マンション戸数の増大、および住宅の品質確保の促進等に関する法律による瑕疵担保期間の長期化等により、補修費用が増加する可能性があります。

連 結 財 務 諸 表 等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	18,531		23,417		4,886
受取手形・完成工事未収入金等	51,246		56,332		5,086
有 価 証 券	1,119		325		793
未成工事支出金等	51,852		45,956		5,896
短 期 貸 付 金	107		100		7
繰 延 税 金 資 産	1,186		504		682
そ の 他	7,552		5,388		2,164
貸 倒 引 当 金	263		291		27
流動資産合計	131,334	82.4	131,735	81.9	401
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	7,192		7,049		143
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	12,734		12,855		120
土 地	6,530		5,385		1,145
建 設 仮 勘 定	4		-		4
減 価 償 却 累 計 額	15,090		15,409		318
有形固定資産計	11,372	7.1	9,880	6.1	1,491
2 無 形 固 定 資 産	119	0.1	137	0.1	17
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	7,842		11,969		4,126
長 期 貸 付 金	667		689		21
繰 延 税 金 資 産	6,231		5,030		1,201
そ の 他	4,732		4,454		278
貸 倒 引 当 金	2,867		3,049		182
投資その他の資産計	16,607	10.4	19,094	11.9	2,486
固定資産合計	28,099	17.6	29,112	18.1	1,013
資 産 合 計	159,433	100.0	160,847	100.0	1,414

年度別 科目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等	45,962		50,252		4,290
短期借入金	19,581		20,426		845
未払法人税等	3,200		1,683		1,517
繰延税金負債	267		-		267
未成工事受入金	34,754		30,108		4,646
完成工事補償引当金	1,230		1,127		102
賞与引当金	292		312		20
受注工事損失引当金	290		214		76
その他	7,610		7,581		28
流動負債合計	113,188	71.0	111,706	69.4	1,482
固定負債					
長期借入金	-		26		26
繰延税金負債	2		6		4
退職給付引当金	9,174		9,278		103
役員退職慰労引当金	374		311		62
受注工事損失引当金	2,954		3,287		333
訴訟損失引当金	-		186		186
連結調整勘定	4,801		3,600		1,200
その他	3,223		2,998		225
固定負債合計	20,530	12.8	19,696	12.3	833
負債合計	133,719	83.8	131,403	81.7	2,316
(少数株主持分)					
少数株主持分	262	0.2	346	0.2	84
(資本の部)					
資本金	5,100	3.2	5,100	3.2	-
資本剰余金	3,610	2.3	3,689	2.3	79
利益剰余金	15,685	9.8	16,918	10.5	1,233
その他有価証券評価差額金	1,899	1.2	4,021	2.5	2,122
自己株式	844	0.5	632	0.4	212
資本合計	25,451	16.0	29,098	18.1	3,646
負債、少数株主持分及び資本合計	159,433	100.0	160,847	100.0	1,414

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高		%		%	
完成工事高	166,874	100.0	167,255	100.0	380
売上原価					
完成工事原価	156,479	93.8	157,051	93.9	571
売上総利益					
完成工事総利益	10,395	6.2	10,204	6.1	191
販売費及び一般管理費	9,341	5.6	8,435	5.0	906
営業利益	1,053	0.6	1,768	1.1	715
営業外収益					
受取利息	62		59		2
受取配当金	67		76		9
為替差益	226		302		76
営業譲受債権回収益	-		331		331
連結調整勘定償却額	1,205		1,204		1
その他の	186		88		97
営業外収益計	1,748	1.0	2,063	1.2	315
営業外費用					
支払利息	229		320		91
営業譲受関連損失	893		-		893
前受金保証料	-		50		50
その他の	278		58		220
営業外費用計	1,401	0.8	429	0.3	972
経常利益	1,400	0.8	3,403	2.0	2,003
特別利益					
貸倒引当金戻入額	30		54		23
固定資産売却益	-		601		601
投資有価証券売却益	1,040		798		241
厚生年金基金解散益	928		-		928
厚生年金基金清算返戻金	-		127		127
特別利益計	2,000	1.2	1,582	1.0	417
特別損失					
固定資産売却除却損	116		0		116
関係会社株式売却損	68		-		68
貸倒引当金繰入額	1,817		289		1,527
訴訟損失引当金繰入額	-		186		186
減損損失	-		773		773
特定工事損失	2,076		-		2,076
その他特別損失	-		191		191
特別損失計	4,079	2.4	1,440	0.9	2,638
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	679	0.4	3,545	2.1	4,224
法人税、住民税及び事業税	3,222	2.0	1,729	1.0	1,492
法人税等調整額	2,657	1.6	190	0.1	2,848
少数株主利益	7	0.0	17	0.0	9
当期純利益又は当期純損失()	1,252	0.8	1,607	1.0	2,859

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増減金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			3,610		3,610	-
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-	-	79	79	79
資本剰余金期末残高			3,610		3,689	79
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			17,319		15,685	1,634
利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	1,607	1,607	1,607
利益剰余金減少高						
株主配当金		382		374		
当期純損失		1,252	1,634	-	374	1,260
利益剰余金期末残高			15,685		16,918	1,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別		増減金額
	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失()	679	3,545	4,224
減価償却費	622	575	47
減損損失	-	773	773
連結調整勘定償却額	1,205	1,204	1
貸倒引当金の増加・減少()額	1,770	210	1,559
完成工事補償引当金の増加・減少()額	7	102	110
賞与引当金の増加・減少()額	18	20	39
退職給付引当金の増加・減少()額	3,036	103	3,140
役員退職慰労引当金の増加・減少()額	14	62	77
受注工事損失引当金の増加・減少()額	411	257	153
訴訟損失引当金の増加・減少()額	-	186	186
有形固定資産売却除却損・益()	116	601	717
受取利息及び受取配当金	129	136	6
支払利息	229	320	91
為替差損・益()	8	49	40
投資有価証券売却損・益()	1,040	798	241
関係会社株式売却損・益()	68	-	68
会員権評価損	6	1	5
売上債権の減少・増加()額	6,759	5,086	11,846
たな卸資産の減少・増加()額	6,449	5,896	553
仕入債務の増加・減少()額	9,252	4,290	13,542
未成工事受入金の増加・減少()額	878	4,646	3,767
その他の資産の減少・増加()額	2,447	2,524	76
その他の負債の増加・減少()額	326	297	28
小計	2,327	5,718	3,391
利息及び配当金の受取額	130	135	5
利息の支払額	229	306	77
法人税等の支払額	1,452	3,227	1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	775	2,320	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	116	58	58
定期預金の払戻による収入	90	106	16
有形固定資産の取得による支出	1,176	711	465
有形固定資産の売却による収入	54	1,471	1,417
無形固定資産の取得による支出	18	36	17
有価証券の売却による収入	-	801	801
投資有価証券の取得による支出	255	799	544
投資有価証券の売却による収入	1,384	1,013	370
短期貸付金の増加()・減少額	25	14	10
長期貸付による支出	25	19	6
長期貸付金の回収による収入	24	35	10
営業譲渡による支出	6,787	-	6,787
その他	7	6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,793	1,824	8,618
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額	1,809	859	2,668
長期借入による収入	-	50	50
長期借入金の返済による支出	40	38	2
自己株式の取得による支出	303	16	287
自己株式の処分による収入	-	307	307
配当金の支払額	382	374	8
少数株主に対する配当金の支払額	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,535	786	3,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	6
現金及び現金同等物の増加・減少()額	8,555	4,934	13,489
現金及び現金同等物の期首残高	26,980	18,425	8,555
現金及び現金同等物の期末残高	18,425	23,359	4,934

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

主要な連結子会社名

(株)森本組

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊アーキテクノ(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。

受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、発生する工事原価の見積額が受注額を大幅に超過することが確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

提出会社は、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しているが、平成18年3月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度を、ポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。これにより、過去勤務債務が297百万円発生し、当連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるために、損失見込額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっている。

なお、工事進行基準によった完成工事高は40,037百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少なものを除き5年均等償却している。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益が773百万円減少している。

セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前受金保証料については、前連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示していたが営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれていた前受金保証料は58百万円である。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 担保に供している資産		
工事保証金等差入保証金の代用として		
現金預金	85百万円	44百万円
有価証券	349	-
投資有価証券	502	438
投資その他の資産 その他	630	630
計	1,568	1,114
(2) 非連結子会社の株式(投資有価証券)	4百万円	4百万円
(3) 保証債務額	1,816百万円	1,477百万円
(4) 手形割引高	-	1,083百万円
(5) 当社の発行済株式の総数	普通株式	67,170千株
(6) 当社が保有する自己株式の数	普通株式	4,801千株

2. 連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	4,455百万円	3,941百万円
退職給付費用	435	368
賞与引当金繰入額	82	96
役員退職慰労引当金繰入額	68	59
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費	92百万円	80百万円
(3) 固定資産売却益の内訳		
土地	-百万円	600百万円
その他	-	1
計	-	601

(4)固定資産売却除却損の内訳	前連結会計年度	当連結会計年度
土地・建物・構築物	90百万円	- 百万円
機械装置・工具器具・備品	25	0
その他	1	-
計	116	0

(5)減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸用不動産	土地	徳島県徳島市他 1 件	214
遊休資産	土地	千葉県八街市他 4 件	548
賃貸用不動産	建物	大阪府大阪市	10

当社グループは、建設事業については支店単位で、また、不動産事業及び遊休資産は物件毎にグルーピングしている。

各不動産の継続的な地価の下落及び賃貸用不動産に係る賃料水準の低下により、収益性が低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(773百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額もしくは路線価、建物は固定資産税評価額により算定している。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	18,531百万円	23,417百万円
有価証券勘定	1,119	325
計	19,651	23,743
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106	58
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	1,119	325
現金及び現金同等物	18,425	23,359

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械・運搬具 工具器具備品	138	77	61	80	45	34
合計	138	77	61	80	45	34

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	31百万円	14百万円
1 年 超	29	20
計	61	34

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	34百万円	32百万円
減価償却費相当額	34	32

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

第56期	第57期
	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

5. 有価証券関係

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,457	5,710	3,252
債券			
国債・地方債等	708	723	14
社債	245	247	2
その他	63	73	9
小 計	3,475	6,754	3,279
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	900	818	81
債券			
社債	135	134	0
その他	380	361	18
小 計	1,415	1,315	100
合 計	4,891	8,070	3,179

(注)その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額
1,384	1,040

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

887百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	522	201	-	-
社債	255	127	-	-
その他	-	32	-	-
合計	777	361	-	-

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,713	10,449	6,735
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	125	127	2
その他	78	114	35
小計	3,917	10,690	6,773
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	51	39	12
債券			
国債・地方債等	209	208	0
社債	105	103	2
その他	336	310	25
小計	703	661	41
合計	4,620	11,352	6,732

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っているものはない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額
1,815	798

3. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

938百万円

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	208	-	-
社債	-	230	-	-
その他	-	40	-	-
合計	-	479	-	-

6. デリバティブ取引関係

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度の他、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用している。

なお平成18年3月に退職一時金制度について、その一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、従来の退職一時金制度をポイント制に基づく退職一時金制度へ改訂している。

連結子会社は、確定給付型の制度としての退職一時金制度を採用している。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	9,383百万円	9,411百万円
年金資産	-	-
未積立退職給付債務	9,383	9,411
未認識数理計算上の差異	208	162
未認識過去勤務債務	-	295
連結貸借対照表計上額	9,174	9,278
退職給付引当金	9,174	9,278

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	864百万円	619百万円
利息費用	281	170
期待運用収益	40	-
数理計算上の差異の費用処理額	103	22
過去勤務債務の費用処理額	5	2
退職給付費用	1,204	770

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。)

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,491百万円	3,713百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,036	1,282
賞与引当金	129	126
役員退職慰労引当金	149	125
完成工事補償引当金	497	455
未払事業税否認	249	121
連結調整勘定	1,941	1,456
受注工事損失引当金	1,311	1,415
その他	1,324	751
繰延税金資産 小計	10,130	9,448
評価性引当額	325	378
繰延税金資産 合計	9,805	9,070
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,278	2,707
固定資産圧縮積立金	121	144
営業譲受資産受入差額	1,199	628
その他	57	60
繰延税金負債 合計	2,656	3,541
繰延税金資産の純額	7,149	5,528

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	当期純損失を計	40.2%
(調整)	上しているため	
交際費等永久に損金に算入されない項目	記載を省略した。	7.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割等		5.7
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等負担率		54.2

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	160,116	5,301	1,836	167,255	-	167,255
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,967	306	461	2,735	(2,735)	-
計	162,083	5,607	2,298	169,990	(2,735)	167,255
営業費用	160,842	5,126	2,253	168,222	(2,736)	165,486
営業利益	1,240	480	45	1,767	1	1,768
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	154,888	6,729	1,367	162,985	(2,138)	160,847
減価償却費	429	145	6	581	(5)	575
減損損失	548	224	-	773	-	773
資本的支出	575	168	6	750	(2)	747

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はない。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はない。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	65,662	68,106	2,444
	建 築 事 業	68,989	78,488	9,499
計		134,651	146,595	11,943

(2) 売上実績

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
建設事業	土 木 事 業	87,432	84,542	2,890
	建 築 事 業	73,993	75,573	1,580
	計	161,426	160,116	1,309
そ の 他 の 事 業		5,448	7,138	1,690
合 計		166,874	167,255	380

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産を行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。